

様式第1号（第4条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費交付申請書

年 月 日

つがる市長

(申請者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金の  
交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 申請する補助金の種類と交付申請額

補助金の種類（□にチェックを入れてください。）		補助申請額
補助対象設備	<input type="checkbox"/> 自家消費型太陽光発電設備	円
	<input type="checkbox"/> 蓄電池	円
申請額合計		円

※ 蓄電池単独での設置は、交付対象外となります。

2 事業期間

事業開始日※1	年 月 日
事業完了日※2	年 月 日

※1 事業開始日は、契約日又は工事着手日のいずれか早い方を記載してください。  
事業開始日が、交付申請日または交付決定日より前となる場合には、事前着手届（様式第2号）を提出してください。ただし、補助金の対象となる事業は4月1日以降の事業着手に限るものとする。

※2 事業完了日は、工事完了日又は工事費の支払い完了日のいずれか遅い方を記載してください。

3 添付書類（チェックリスト）



様式第1号別紙（第4条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費

補助金交付申請書・別紙（事業計画）

申請者名 \_\_\_\_\_

基本情報

設置場所の住所	
<input type="checkbox"/> 新築住宅	<input type="checkbox"/> 既存住宅

（1）自家消費型太陽光発電設備

	太陽光電池モジュール	パワーコンディショナー
メーカー名・型式		
合計出力	kW	kW
太陽電池モジュール公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方で計算します。		
太陽光発電設備の価格（税抜）(A)		円
発電容量（kW）×5万円/kW（B）		円
補助金申請額		円

※ 補助金申請額には、(A)、(B)又は25万円のいずれか低い額（千円未満切り捨て）を記載する。

（2）蓄電池

メーカー名・型式	
蓄電池の価格（税抜）(A)	円
蓄電容量（B）	kWh
蓄電池の価格/蓄電容量（(A)×(B)）(C)	円/kWh
蓄電池の価格（税抜）×1/3（D）	円
蓄電容量×14.1万円/kWh×1/3（E）	円
補助金申請額	円

※ 補助金申請額には以下のとおり記載すること。（千円未満切り捨て）

①(C)が14.1万円/kWhを下回る場合は、(D)と35万円のいずれか低い額

②(C)が14.1万円/kWhを上回る場合は、(D)、(E)又は35万円のいずれか低い額

### (3) 自家消費計画

当該発電設備における年間発電量の見込み (kWh/年) ※1 (A)	
自家消費量の見込み (kWh/年) (B) ※2	
直近1年間の電力使用量 (kWh/年) ※3	
自家消費比率(B)/(A)	

- ※1 年間発電量の見込みの根拠となる資料（発電シミュレーション等）を添付してください。
- ※2 設置場所における自家消費量の見込みを記載してください。新築住宅の場合は、設計で見込まれる自家消費量を記載し、その根拠資料を添付してください。
- ※3 設置場所における直近1年間の電力使用量を記載し、その根拠資料（年間の電力使用実績）を添付してください。新築等で、前年の使用実績がない場合には、「0」を記載してください。

様式第2号（第4条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金事前着手届

年 月 日

つがる市長

(申請者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金の申請に当たり、下記理由から事前着手したく、つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第4条第4項の規定により提出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合又は交付決定額が交付申請額に達しなかった場合においても異議は申し立てません。

記

事前着手の理由	<input type="checkbox"/> 工期の都合により <input type="checkbox"/> その他理由 ( )
着手予定年月日	

※事前着手予定年月日は、契約日又は工事着手日のいずれか早い方を記載してください。

様式第3号（第5条関係）

第 号  
年 月 日

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付決定通知書

様

つがる市長

年 月 日付けで申請のあったつがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金については、次のとおり決定したので通知する。

補助金の種類と交付決定額

補助金の種類	補助金交付決定額
自家消費型太陽光発電設備	円
蓄電池	円
交付決定額合計	円

交付の条件・その他

- ・事業完了後には、すみやかに実績報告書を提出すること。
- ・事業内容に変更が生じる場合には、変更承認申請等を提出すること。
- ・つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱に定める内容を遵守すること。
- ・そのほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）その他の法令及び関連通知、国交付要綱、国実施要領の定める内容を遵守すること。

様式第4号（第7条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金に係る  
事業変更承認 [及び補助金追加交付] 申請書

年 月 日

つがる市長

(申請者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け ( 号) により交付決定の通知を受けたつがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金に係る事業について、次のとおり変更し[、補助金 円の追加交付を受け]たいので申請します。

1 補助金の種類と変更申請額

補助金の種類	交付決定額(A)	変更申請額(B)	差引(=B-A)
自家消費型太陽光 発電設備	円	円	円
蓄電池	円	円	円
合計	円	円	円

※変更後の第1号様式別紙（つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付申請書・別紙（事業計画））を添付すること。

2 変更理由

(注) 補助金の額が増額する場合には、件名及び本文の[]書き内の文言を記載し、それ以外の場合には、[]書き部分を削除すること。

様式第5号（第7条関係）

第 号  
年 月 日

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金変更等承認通知書

様

つがる市長

年 月 日付けで変更等に係る承認申請のあったつがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、次のとおり承認したので通知する。

1 補助金の種類と変更申請額

補助金の種類	交付決定額(A)	変更承認額(B)	差引(=B-A)
自家消費型太陽光 発電設備			
蓄電池			
合計			

2 その他変更事項

太陽光発電設備の容量変更（補助金額変更なし）

様式第6号（第7条関係）

軽微な変更届

年 月 日

つがる市長

(届出者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け（ 号）により交付決定を受けたつがる市住宅用  
自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、次のとおり軽微な変  
更を届け出ます。

1 軽微な変更

変更前	変更後

2 変更理由

様式第7号（第8条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金に係る  
事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

つがる市長

(届出者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け（ \_\_\_\_\_ 号）により交付決定の通知を受けたつがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金に係る事業について、次のとおり中止（廃止）の承認を受けたいので申請します。

1 中止理由

( \_\_\_\_\_ )

2 本申請等に係る連絡調整先

担当者所属		電話番号	
担当者		E-mail	

交付申請書（様式第1号）に記載の名称と同じ名称を記入してください。

様式第8号（第8条関係）

第 号  
年 月 日

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金事業中止承認通知書

様

つがる市長

年 月 日付けで事業中止承認申請のあった住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、事業の中止を承認し、次のとおり補助金の交付決定を取り消したので通知する。

補助金の種類	補助金交付決定取消額
自家消費型太陽光発電設備	
蓄電池	
合計	

様式第9号（第9条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金実績報告書

年 月 日

つがる市長 ー

(届出者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金の交付決定の通知を受けた事業が完了したので、必要書類を添えて次のとおり報告します。

1 交付決定日及び交付決定通知番号

交付決定日	交付決定通知番号
年 月 日	号

2 補助金実績額

補助金の種類	補助金実績額
自家消費型太陽光発電設備	円
蓄電池	円
実績額合計	円

※1 交付決定を受けた事業内容（交付金額・設備容量等）から変更がない場合には、交付決定額を記入してください。

※2 事業内容に変更がある場合は、事業変更承認（様式第4号）を提出の上、承認を受けてください。

### 3 補助対象設備（導入設備）の概要及び補助額の算出

設置場所		
完成日※1	年	月 日
自家消費型太陽光発電設備		
出力※2	kW	
蓄電池（蓄電池を設置した場合のみ記載）		
蓄電容量※3	kWh	
交付金額		
補助対象経費※4	太陽光発電設備	円
	蓄電池	円
	合計	円
補助金申請額	太陽光発電設備	円
	蓄電池	円
	合計	円

※1 支払日と工事完了日のいずれか遅い方を記入してください。なお、工事完了日を記入する場合、保証書等、工事が終了した日が分かる書類を添付してください。

※2 太陽光モジュールにおける JIS 等に基づく公称最大出力の合計値と、パワーコンディショナーの定格規格の合計値の低い方を記入してください。

※3 蓄電容量とは、蓄電容量として単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の容量をいう。

※4 補助対象経費は、交付申請書に記載の自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の価格をそれぞれ記入してください。

様式第10号（第10条関係）

第 号  
年 月 日

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付額確定通知書

様

つがる市長

年 月 日付け（ 号）で交付決定したつがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金については、年 月 日付け実績報告書に基づき、次のとおり交付額を確定したので通知する。

補助金の額の確定額	円
-----------	---

様式第11号（第12条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金請求書

年 月 日

つがる市長 ー

(届出者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け（ 号）により交付決定を受けたつがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金について、次のとおり請求します。

請求金額 \_\_\_\_\_ 円

補助金の振込先口座

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号 (右詰め)
<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労働金庫	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所			<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	
フリガナ					
口座名義					

※振込先の口座名義人は補助対象者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。

様式第12号（第14条関係）

住宅用自家消費型太陽光設備等導入支援事業費補助金委任状

年 月 日

つがる市長 一

私は都合により下記の者を代理申請者と定め

つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金の交付に係る  
る手続を委任します。

(代理申請者) 住 所 \_\_\_\_\_  
名 前 \_\_\_\_\_  
連絡先 \_\_\_\_\_

(委任者) 住 所 \_\_\_\_\_  
名 前 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

様式第13号（第16条関係）

財産管理台帳

取得等した財産の内容				経費の負担区分			処分制限期間		処分の状況		備考
名称	規格、数量等	取得等年月日	取得金額等	補助金 (補助率)	自己資金	その他	耐用年数	処分制限 年月日	承認年月日	処分の内容	
			円	円	円	円					

注1 「処分制限年月日」欄には、処分制限の期限を記載すること。

2 「処分内容」欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。

3 「備考」欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権者等の名称並びに補助金返還額を記載すること。

様式第14号（第17条関係）

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金財産処分承認申請書

年 月 日

つがる市長

（届出者） 郵便番号

住 所

氏 名

電話番号

---

---

---

---

年 月 日付け 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた補助対象設備に係る財産処分の承認を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 処分する補助対象設備の名称
- 2 補助対象設備の導入場所の名称及び所在地
- 3 補助金確定額
- 4 導入に要した経費（総事業費）
- 5 処分内容
- 6 処分する理由

様式第15号 (第18条関係)

住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費太陽光発電自家消費率報告書

年 月 日

つがる市長

(申請者) 郵便番号 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

つがる市住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助金交付要綱第18条の規定により、設置した太陽光発電設備(自家消費型)の自家消費率について、次のとおり報告します。

	月分 (交付の翌月)	月分	月分	月分	月分	月分
発電量(kWh)						
売電量(kWh)						
自家消費率 (%)						
	月分	月分	月分	月分	月分	月分
発電量(kWh)						
売電量(kWh)						
自家消費率 (%)						
12ヶ月合計	発電量(kWh)		売電量(kWh)		自家消費率(%)	

※自家消費率 = { (発電量 - 売電量) / 発電量 × 100 }

- ・ 発電量及び売電量の数量(月別)が明記された資料を添付すること。数量が明記されていないグラフの資料では数量の確認が取れません。
- ・ 12カ月間で自家消費率の平均が30%未満である場合、交付した補助金は返還対象となります。

ご記入いただいた情報は、本補助金事業の目的以外には使用いたしません。